



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社  
コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川田 正貴

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 06-6265-4830

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,576	5.3	964	30.9	857	35.3	516	46.1
26年3月期	10,045	5.9	736	△15.0	633	△22.0	353	△26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.52	—	13.9	6.1	9.1
26年3月期	40.73	—	10.6	4.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,097	3,957	28.1	456.05
26年3月期	13,865	3,484	25.1	401.53

(参考) 自己資本 27年3月期 3,957百万円 26年3月期 3,484百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,910	△541	△1,317	3,139
26年3月期	1,740	△3,471	1,518	2,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	12.3	1.3
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	16.8	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.7	

(注) 当社は、平成28年3月期より連結決算を開始するため、平成28年3月期(予想)の配当性向は連結ベースで算出しております。

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、平成28年3月期より連結決算を開始するため、個別の業績予想の開示は行いません。

(参考) 平成28年3月期連結業績予想  
・第2四半期累計期間

売上高 5,800百万円、営業利益 480百万円、経常利益 400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 270百万円、  
1株当たり当期純利益 31円12銭

・通期

売上高 12,000百万円、営業利益 1,050百万円、経常利益 880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 590百万円、  
1株当たり当期純利益 67円99銭

なお、当社は平成28年3月期より連結決算を開始するため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,677,600 株	26年3月期	8,677,600 株
27年3月期	111 株	26年3月期	111 株
27年3月期	8,677,489 株	26年3月期	8,677,489 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期見通しについて)」をご覧ください。

当社は、平成27年4月27日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(重要な会計方針) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(持分法投資損益等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社の属するデータセンター市場においては、首都圏内でデータセンターの新設・増設が相次いだ影響により、ハウジングサービスの価格競争が引き続き厳しさを増しておりますが、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高は10,576,707千円(前事業年度比5.3%増)となりました。

営業利益につきましては、サービス機材の増加や石狩データセンターの稼働スペース拡大に伴う経費の増加がありました。売上高の増加に加え、機材・設備の効率的な運用によりコストの上昇を抑えた結果、964,571千円(前事業年度比30.9%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、857,933千円(前事業年度比35.3%増)となりました。

当期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、516,441千円(前事業年度比46.1%増)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、当事業年度より、サービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の事業年度比較につきましては、前事業年度の実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

#### ① ハウジングサービス

首都圏内でデータセンターの新設・増設が相次いだことによる価格競争が引き続き厳しい状況のなか、営業体制の強化を行い新規受注に努めました。しかしながら、前第3四半期会計期間に都内データセンターを利用する大口顧客の解約が発生したこと、また前事業年度末をもって石狩データセンターにおける大口契約が期間満了となったことなどにより、ハウジングサービスの売上高は2,687,832千円(前事業年度比13.8%減)となりました。

#### ② 専用サーバサービス

旧サービスから新サービスへの移行などにより減少傾向が続く中、「さくらの専用サーバ」について支払プラン拡充を含むサービスリニューアル、東京リージョンの追加、VPS・クラウドサービスとの併用提案など、顧客ニーズを追求した取り組みを重ねた結果、専用サーバサービスの売上高は2,697,219千円(前事業年度比0.6%増)となりました。

#### ③ レンタルサーバサービス

「さくらのレンタルサーバ」「さくらのマネージドサーバ」とともに着実にユーザ数を積み増したことに加え、他社サービスの終了に伴うユーザの受け入れなどにより、レンタルサーバサービスの売上高は2,366,032千円(前事業年度比9.1%増)となりました。

#### ④ VPS・クラウドサービス

「さくらのVPS」のサービスリニューアルや「さくらのクラウド」における新規顧客の開拓や既存顧客の利用増加などにより、VPS・クラウドサービスの売上高は1,919,447千円(前事業年度比

56.5%増)となりました。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービス及び回線・ネットワーク関連サービスが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は906,174千円(前事業年度比6.7%増)となりました。

※ サービス別売上高の分類変更

サービス別売上高の実態をよりの確に表示するため、前事業年度まで「その他サービス」に分類していた機材販売など主たるサービスとの関連性が高い一部のサービスを、「ハウジングサービス」または「専用サーバサービス」として分類することといたしました。

(次期見直しについて)

平成28年3月期においても、当社の属するデータセンター市場はITインフラのアウトソーシング、BCP・DR需要の高まりやクラウドなどの新たなサービスの浸透などにより拡大する一方、首都圏データセンターの増加を背景とした価格競争の激化が引き続き予想されます。

このような環境の中、売上高の持続的成長とコストの最適化を課題と捉え、収益性の高いホスティングサービスの強化、顧客ニーズの高い高付加価値サービスの企画・開発及びエンドユーザ数の拡大のためのパートナーとのセールスプロモーション強化などの取り組みに努めてまいります。

<連結決算開始について>

当社は、平成27年4月1日にレンタルサーバをメインとするホスティング事業を運営している株式会社Joe'sクラウドコンピューティングの全株式を取得したことにより、平成28年3月期より連結決算を開始いたします。

連結決算開始に伴う平成28年3月期連結業績予想は、売上高は12,000,000千円、営業利益は1,050,000千円、経常利益は880,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は590,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ232,026千円増加し、14,097,393千円(前事業年度末比1.7%増)となりました。主な要因は、売上の増加に伴う現金及び預金の増加によるものです。

② 負債

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ241,027千円減少し、10,140,056千円(前事業年度末比2.3%減)となりました。主な要因は、リース債務及び長期借入金の返済に伴う減少によるものです。

③ 純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ473,054千円増加し、3,957,336千円(前事業年度末比13.6%増)となりました。主な要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,052,506千円増加し、当事業年度末残高は3,139,578千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は2,910,999千円(前事業年度比67.2%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益や減価償却費などの計上によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は541,418千円(前事業年度比84.4%減)となりました。これは主に、各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、支払われた資金は1,317,256千円(前事業年度は1,518,520千円の収入)となりました。これは主に、借入金やリース債務などの返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	22.7	24.6	25.4	25.1	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.3	48.3	42.9	38.7	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	3.5	2.5	4.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.6	23.2	30.9	16.5	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と安定した収益体質の実現により、株式価値の向上と安定配当の継続を両立させたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、上記方針のもと当期業績を踏まえて1株当たり10円の普通配当を行う予定です。また、次期配当につきましても、業績の進展状況を勘案し、1株当たり10円の普通配当を予定しております。なお、内部留保につきましては、持続的な企業成長の実現に向けて、データセンターへの設備投資などに活用したいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (事業環境及び事業について)

##### ① 他社との競合状態について

当社は、データセンター事業においてハウジングからホスティング・クラウドサービスまで幅広いサービスを提供しております。

データセンター市場の堅調な成長が予想されるなか、当社は、顧客ニーズの高いサービスの提供やフルラインナップ化の推進、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラサービスの提供、パートナーシップの強化などにより、競合他社との差別化やシェア拡大に努めておりますが、同業他社の中には、当社と比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社の競争力が低下する可能性があります。

##### ② 安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーや生体認証による入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置などを導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。

通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイアーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ データセンターの使用契約について

当社は、他のインターネットデータセンター事業者とデータセンターを賃借する契約を結び、一部のサービスを提供しております。

しかし、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、契約先の経営悪化等により当社の予期せぬ契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 個人情報保護法について

当社は、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。



当社では、専門部門を設置し、個人情報保護に関する規定の整備運用、システムのセキュリティ強化、役員・社員への定期的な教育を実施するなど個人情報保護への取り組みを推進しております。また、当社サイト上のプライバシーポリシーにおいて、当社の取り組みを提示しております。

昨今、コンピュータウイルス等の侵入、不正なアクセスのリスクが高まっております。当社が保有する顧客情報が業務以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になりますと、対応コストの負担、顧客からの損害賠償請求、風評被害による申し込み数の低下や解約の発生などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省近畿総合通信局に届出を行っており、電気通信事業法において、「通信の秘密」や「利用の公平」などが定められております。また、特定商取引に関する法律及び特定電子メールの送信の適正化等に関する法律において広告・宣伝メールの送信について、不当景品類及び不当表示防止法において広告表示及び景品類の提供について、それぞれ定められております。当社は、当該内容を遵守するため、役員・社員に対して定期的に教育するとともに、法務担当者による法令適合性の審査を行っており、法令違反が発生しないよう体制作りを行っております。

しかし、万一これらの法令に規定される一定の事由に当社が該当した場合、所管大臣等から指導や業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的にこれらの法令の改正や当社事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルール等の制定等が行なわれた場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出資や企業買収等について

当社は、既存事業に関連する領域において出資や企業買収等を行っております。これらの実施にあたっては、事前に事業内容や財務状況等について、様々な観点から必要かつ十分な検討を行っております。しかしながら、出資や買収後に事業環境の急変や予期せぬ事象の発生等により、当初期待した成果をあげられない場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンテンツの内容について

当社では、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めております。当社の顧客が約款に反するコンテンツの設置をはじめとした違法行為を行った際、当社は、令状に従い、サーバに残されたデータやログを捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出しております。今後、法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから、当社の企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社サービスの不正利用について

当社では、約款において会員ID・ユーザアカウント・各種パスワード等の管理に関し、当該サービス利用者が責任を負う旨を定めておりますが、第三者がこれらの情報を悪用し、もしくはサービス申込時に第三者を偽って大量にサービスを利用する等した場合、サービス利用料の回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑨ 知的財産権について

当社では、他者の知的財産権を侵害することがないように、事前に調査を実施しておりますが、サービスに用いる技術について他者の知的財産権を侵害している可能性を完全に排除することは困難です。他者の知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求や使用差止等の訴訟が生じた場合、当社の企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ネットワークセキュリティについて

インターネットに接続される環境下にあるコンピュータやサーバには、ウイルスへの感染、クラッキング、不正アクセス、DoS攻撃等によるサービス提供への影響や情報の流出等のリスクが常に存在します。当社では、提供サービスやネットワークについて、適切なセキュリティ対策を講じておりますが、想定を超えた大規模な攻撃の発生もしくは当社の対策が十分に機能しなかった等の理由により、これらのリスクが現実生じた場合、当社の企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ エネルギー価格や設備投資金額の上昇等について

当社は、多数のサーバ等機材をデータセンター内で稼働させることにより、サービスを提供しております。安定的な電力の供給と空調環境により支えられるサービスは、大量の電力を使用しており、電力価格が想定以上に上昇し、上昇分をサービス価格に反映できない場合などには、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は石狩データセンターを自社で所有して運用しており、事業拡大に伴い継続的に増床を行っております。経済環境の変化等により、データセンターの建設や工事にかかる資材、人件費等が上昇し、これらをサービス価格に反映できない場合などにおいても、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

① 顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性がります。

② 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底を目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業環境の急速な変化などにより、十分な内部管理体制の構築が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社は、専門的な知識や技術、経験を有する役員及び幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。したがって、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社にとって重要なノウハウであると考えております。

そのため、当該役員及び幹部社員の離脱により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術の進歩と人材確保について

今後、データセンター事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響を及ぼす可能性があります。

当社が、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達について

当社は、データセンター設備やサーバ等の機材に関する投資、その他事業資金について、金融機関からの借入またはリース等を通じて資金調達を行っております。今後も、データセンターの増床や新サービス開発のための継続的な投資等を計画しており、安定的な資金調達を可能とするため、財務体質の強化に努めたいと考えております。

しかし、金融市場やその他外部環境において大きな変動が生じた場合には、資金調達が困難になる可能性や調達コストが増大する可能性があります。このような場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたデータセンターサービスを提供する事業を行っております。

当社が提供するサービスは、以下のとおりです。

### ① ハウジングサービス

当社が運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースと、インターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するサービスです。

### ② 専用サーバサービス

当社が所有する物理サーバを、専用で利用できるサービス（「さくらの専用サーバ」など）です。独自にサーバの設定が可能であることや、ソフトウェアのインストールに制約が無いことなど、レンタルサーバサービスと比べて自由度の高い点が特徴です。

### ③ レンタルサーバサービス

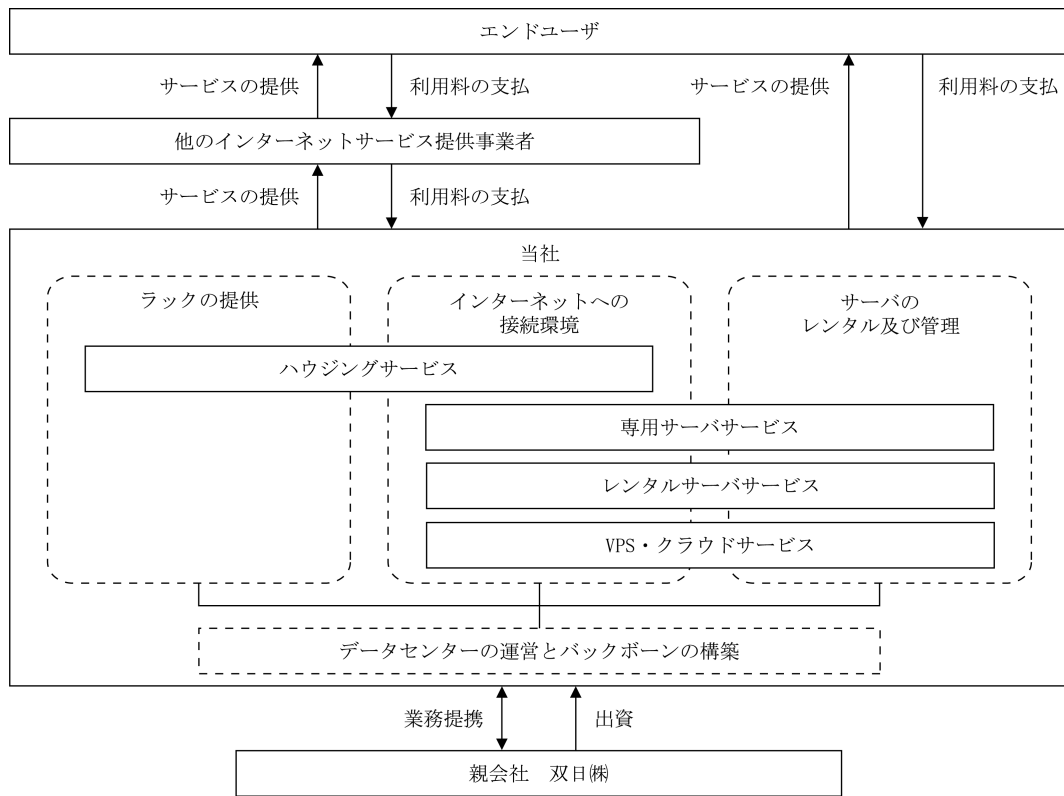
当社が所有する物理サーバを、複数の顧客が共同で利用するサービス（「さくらのレンタルサーバ」）と、専用で利用できるサービス（「さくらのマネージドサーバ」）がございます。サーバの設定やソフトウェアのインストールに一定の制約がございますが、専門知識を要するサーバのメンテナンスなどは当社が代行いたしますので、顧客の作業負担が大幅に軽減される点が特徴です。

### ④ VPS・クラウドサービス

仮想化技術により、物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、そのひとつひとつが専用サーバのように利用できるサービスです。基本的に仮想サーバ1台ごとの単体契約となるサービス（「さくらのVPS」）と、契約の中で複数台サーバのお申し込みとそのネットワーク設定を可能とし、日割や時間割での課金が可能なサービス（「さくらのクラウド」）がございます。物理サーバよりも自由度が高く、優れたコストパフォーマンスが特徴です。

### ⑤ その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、下記のミッション・ビジョン・バリューを企業理念として定め、これを実現することによって、全てのステークホルダーから価値ある企業として支持されることを目指しております。

##### <コーポレート・ミッション>

私たちは、人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献します。

##### <コーポレート・ビジョン>

###### ～サービス～

高品質で低価格なITプラットフォームと革新的で面白いインターネットサービスの提供

###### ～インフラストラクチャー～

スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラの実現

###### ～テクノロジー～

価値あるサービスの実現とインターネットの発展に寄与する先進的な技術の探究

##### <コーポレート・バリュー>

- ・質の高いサービスを生み出す絶えざるイノベーション
- ・コストパフォーマンスを支える卓越したオペレーション
- ・すべての活動のベースとなる良質なコミュニケーション

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、具体的には前期対比売上高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、国内有数規模のITインフラを持つデータセンター事業者として、そのスケールメリットと、長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供によって培ったノウハウを活かし、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供とサービスラインナップの拡充に継続的に取り組んでまいりました。その結果、ITサービス事業者を中心に多大な支持を受け、国内トップクラスのデータセンター事業者へと成長することができました。

しかしながら、データ通信量の増大やITアウトソーシングサービスへの需要の高まりなどを背景に、当市場の成長は引き続き見込まれるものの、顧客のIT投資コストへの削減要求の高まりやコスト競争力の強い海外事業者の国内市場参入などにより、当市場におけるマーケットプライスの低下が進み、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、持続的な成長と安定した収益体質を実現するためには、既存の競争優位性を高めつつ、新たな競争優位性の獲得が必要であると考えております。当社は、後述の「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げた施策を着実に実行することにより、前述の「(2) 目標とする経営指標」で掲げた目標値の達成を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実現するための課題として、当社事業の重要な構成要素である①ITインフラ、②テクノロジー、③サービス、④セールスの強化に取り組んでまいります。

① ITインフラ

- ・国内有数規模のデータセンター事業者であるスケールメリットを最大限に活用
- ・各地域の特性を活かしたデータセンター運営とサービス供給体制の構築
- ・一気通貫のオペレーション体制による柔軟性と拡張性の強化

② テクノロジー

- ・先進的なネットワーク技術の研究開発
- ・データセンターの省エネルギー化推進
- ・長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供で培ったノウハウのシステム化

③ サービス

- ・複数のサービスをシームレスに一元管理できる環境の提供
- ・優れた信頼性と圧倒的なコストパフォーマンスの両立を実現
- ・顧客の様々な事業ステージやIT戦略に対応できるサービスラインナップの構築

④ セールス

- ・パートナーシップの強化による事業機会と顧客の拡大
- ・エンタープライズや大口顧客の個別ニーズに沿ったソリューションサービスを提供
- ・さくらブランドを活かした顧客基盤の更なる拡大

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,087,071	3,139,578
売掛金	644,829	688,958
貯蔵品	392,259	362,067
前渡金	30,413	39,305
前払費用	185,162	242,270
繰延税金資産	156,733	189,335
その他	58,689	43,645
貸倒引当金	△34,528	△22,656
流動資産合計	3,520,630	4,682,504
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,327,276	3,124,910
構築物（純額）	59,743	52,831
工具、器具及び備品（純額）	775,852	583,958
土地	439,471	439,471
リース資産（純額）	4,221,447	3,779,102
建設仮勘定	—	4,516
有形固定資産合計	8,823,790	7,984,791
無形固定資産		
ソフトウェア	158,857	800,896
ソフトウェア仮勘定	802,103	12,315
その他	22,875	59,273
無形固定資産合計	983,835	872,485
投資その他の資産		
投資有価証券	27,236	37,584
長期前払費用	40,466	54,828
敷金及び保証金	409,969	409,535
繰延税金資産	59,436	55,664
投資その他の資産合計	537,109	557,612
固定資産合計	10,344,735	9,414,888
資産合計	13,865,366	14,097,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,294	224,372
短期借入金	176,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	632,666	632,666
リース債務	1,018,239	775,963
未払金	377,545	458,547
設備関係未払金	148,312	218,431
未払費用	121,507	137,879
未払法人税等	74,677	259,553
前受金	2,100,161	2,373,531
預り金	2,394	3,243
賞与引当金	125,503	139,957
その他	4,104	239,588
流動負債合計	4,944,408	5,629,736
固定負債		
長期借入金	1,915,925	1,283,259
リース債務	3,172,582	3,021,377
設備関係未払金	227,583	85,996
資産除去債務	117,547	119,550
その他	3,036	137
固定負債合計	5,436,676	4,510,320
負債合計	10,381,084	10,140,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	21,854	26,193
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,566,936	3,035,652
利益剰余金合計	2,588,791	3,061,845
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,484,282	3,957,336
純資産合計	3,484,282	3,957,336
負債純資産合計	13,865,366	14,097,393

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,045,625	10,576,707
売上原価	7,508,511	7,725,105
売上総利益	2,537,114	2,851,602
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18,728	—
役員報酬	94,650	90,645
給料及び手当	561,627	563,937
賞与引当金繰入額	55,920	58,401
広告宣伝費	194,360	194,139
旅費及び交通費	49,473	61,708
支払手数料	256,557	310,696
減価償却費	90,094	96,636
のれん償却額	—	3,412
地代家賃	163,341	152,698
その他	315,450	354,753
販売費及び一般管理費合計	1,800,204	1,887,030
営業利益	736,909	964,571
営業外収益		
受取利息	421	497
受取配当金	1,632	2,184
技術指導料	6,391	5,847
貸倒引当金戻入額	—	11,493
助成金収入	950	8,895
その他	1,403	7,755
営業外収益合計	10,798	36,673
営業外費用		
支払利息	104,222	132,547
その他	9,597	10,763
営業外費用合計	113,819	143,311
経常利益	633,888	857,933
特別利益		
固定資産売却益	2,991	—
特別利益合計	2,991	—
特別損失		
固定資産除却損	25,155	7,473
減損損失	32,635	6,867
特別損失合計	57,790	14,340
税引前当期純利益	579,089	843,593
法人税、住民税及び事業税	228,348	355,981
法人税等調整額	△2,724	△28,829
法人税等合計	225,624	327,151
当期純利益	353,465	516,441

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 器材費	387,467	5.2	316,901	4.1
II 労務費				
1 給与及び手当	1,025,928		1,054,711	
2 法定福利費	102,966		123,984	
労務費合計	1,128,895	15.0	1,178,696	15.3
III 経費				
1 通信費	1,083,916		1,119,009	
2 賃借料	2,102,141		2,279,435	
3 消耗品費	48,745		41,253	
4 減価償却費	1,615,672		1,565,563	
5 電力費	498,160		510,670	
6 修繕費	268,548		328,840	
7 その他	374,963		384,733	
経費合計	5,992,148	79.8	6,229,507	80.6
売上原価	7,508,511	100.0	7,725,105	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	895,308	250	250	17,516	2,261,197	2,278,713
当期変動額						
剰余金の配当				4,338	△47,726	△43,387
当期純利益					353,465	353,465
当期変動額合計	—	—	—	4,338	305,739	310,078
当期末残高	895,308	250	250	21,854	2,566,936	2,588,791

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△67	3,174,204	3,174,204
当期変動額			
剰余金の配当		△43,387	△43,387
当期純利益		353,465	353,465
当期変動額合計	—	310,078	310,078
当期末残高	△67	3,484,282	3,484,282

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	895,308	250	250	21,854	2,566,936	2,588,791
当期変動額						
剰余金の配当				4,338	△47,726	△43,387
当期純利益					516,441	516,441
当期変動額合計	—	—	—	4,338	468,715	473,054
当期末残高	895,308	250	250	26,193	3,035,652	3,061,845

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△67	3,484,282	3,484,282
当期変動額			
剰余金の配当		△43,387	△43,387
当期純利益		516,441	516,441
当期変動額合計	—	473,054	473,054
当期末残高	△67	3,957,336	3,957,336



(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	579,089	843,593
減価償却費	1,705,767	1,662,200
減損損失	32,635	6,867
のれん償却額	—	3,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,382	△11,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,848	14,453
受取利息及び受取配当金	△2,053	△2,681
支払利息	104,222	132,547
固定資産売却損益(△は益)	△2,991	—
固定資産除却損	25,155	7,473
為替差損益(△は益)	△336	△181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,831	235,205
売上債権の増減額(△は増加)	△186,543	△71,443
前受金の増減額(△は減少)	119,483	272,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,080	30,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,728	61,078
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,732	△56,268
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,247	105,174
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△24,068	△17,513
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△598	—
小計	2,211,838	3,214,252
利息及び配当金の受取額	2,058	2,664
利息の支払額	△105,659	△132,532
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△367,306	△173,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740,930	2,910,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,285,436	△577,245
有形固定資産の売却による収入	896	—
無形固定資産の取得による支出	△218,023	△110,877
無形固定資産の売却による収入	7,307	—
資産除去債務の履行による支出	△16,158	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,347
出資金の分配による収入	432	—
敷金及び保証金の差入による支出	△500	△5,947
敷金及び保証金の回収による収入	39,659	—
事業譲受による支出	—	△13,730
ソフトウェア開発費の返金による収入	—	176,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,471,823	△541,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,263,450	439,000
短期借入金の返済による支出	△2,167,450	△449,000
長期借入金の返済による支出	△653,126	△632,666
リース債務の返済による支出	△975,780	△1,071,370
セール・アンド・リースバックによる収入	3,222,018	562,845
割賦債務の返済による支出	△130,670	△129,183
配当金の支払額	△39,922	△36,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518,520	△1,317,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,037	1,052,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,108	2,087,071
現金及び現金同等物の期末残高	2,087,071	3,139,578

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。ただし、石狩データセンターに係る建物及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

・貸借対照表

前事業年度において、「有形固定資産」の「建物（純額）」及び「工具、器具及び備品（純額）」に含めていた所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、より明瞭な表示とするため、当事業年度より「リース資産（純額）」に含めて掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物（純額）」は5,008,284千円から3,327,276千円、「工具、器具及び備品（純額）」は795,718千円から775,852千円及び「リース資産（純額）」は2,520,573千円から4,221,447千円に組み替えております。

・損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,353千円は、「助成金収入」950千円、「その他」1,403千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントはインターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	401円53銭	456円05銭
1株当たり当期純利益金額	40円73銭	59円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	353,465	516,441
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,465	516,441
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,489	8,677,489

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会において、株式会社Joe'sクラウドコンピューティング(以下、「Joe's社」)の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日に既存株主よりJoe's社株式の全株式を取得いたしました。

なお、この株式取得により、Joe's社は当社の連結子会社となります。

1. 株式取得の目的

当社は、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いデータセンター(ホスティング・ハウジング)事業を展開し、ITインフラサービスの拡充に努めてまいりました。

Joe's社は、主にレンタルサーバをメインとするホスティング事業(共用サーバ・専用サーバ・VPS)、SSLサーバ証明書発行、ドメイン取得等のサービスを提供している老舗企業です。中でも、当社が現在強化しているSSLサーバ証明書発行サービスにおいて、証明書の調達先を多数有しているなどさまざまな強みを持っております。

当社といたしましては、Joe's社を子会社化し、当社が創業時から営んでいるレンタルサーバ事業とともにこれらの事業ノウハウを取り込むことで、当社の既存事業のマーケットシェア拡大に加え、新たなサービスの拡大も企図しております。

2. 株式取得の相手先の名称

鈴木 禎子氏

他 2名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 : 株式会社Joe'sクラウドコンピューティング
- (2) 事業内容 : ホスティング事業、バーチャルオフィス事業等
- (3) 資本金 : 10,000千円

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 : 200株
- (2) 取得価額 : 81,016千円
- (3) 取得後の持分比率 : 100%